

4 . 情報通信技術の活用などによる サービスのイノベーション

将来人口を前提にした場合、サービス業の立地が厳しくなる自治体数

- n サービス別に動きを見ると、百貨店は3割、大学、有料老人ホーム、ハンバーガー店は2割を超える市町村で施設・店舗がなくなる可能性がある。特に、百貨店は大きな需要規模(25万-30万人)を必要としているので、人口減少によって立地が厳しくなる。生活インフラや介護など、日常生活で利用の多い病院や銀行も、1割を超える市町村で立地が厳しくなる可能性がある。

将来人口を前提にした場合、立地が厳しくなるサービス自治体数(3大都市圏を除く)

項目	2010年にサービスの存在確率50%以上の市町村数		
		うち、2040年にサービスの存在確率が50%未満になる市町村数	割合(%)
生活インフラ			
一般病院	1,033	127	12.3
救急告示病院	726	133	18.3
銀行	987	136	13.8
介護関連施設			
有料老人ホーム	387	89	23.0
訪問介護事業	906	127	14.0
介護老人保健施設	872	124	14.2
個人消費関連			
百貨店	42	16	38.1
ショッピングセンター	205	34	16.6
ハンバーガー店	497	113	22.7
映画館	185	36	19.5
企業向けサービス			
税理士事務所	726	133	18.3
公認会計士事務所	185	36	19.5
教育			
書籍・文房具小売店	1,210	27	2.2
学習塾	1,033	127	12.3
大学	159	39	24.5

- (備考) 1. 存在確率は国土交通省(2014)を基に、内閣府にて試算。
 2. 将来人口として、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の市区町村別(福島県は含まず)推計を基に作成。
 3. 3大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)を除く。

出所:「地域の経済2016」(内閣府)

将来人口の規模別市町村数と立地困難なサービス例

- n それぞれの人口規模の下で提供が困難になるサービスを例示すると、人口規模が2万人以下では、ペットショップや英会話教室等のサービスが、人口規模1万人以下では、救急病院や介護施設、税理士事務所棟のサービスが、人口5千人以下では、一般病院や銀行など日常生活に必要なサービスの提供主体は立地が難しくなる。

将来人口の規模別市町村数と立地困難なサービス例

	2010年	2020年	2030年	2040年	15歳未満率 (2010年, %)	15歳未満率 (2040年, %)	65歳以上率 (2010年, %)	65歳以上率 (2040年, %)
全国	128,057,352	124,099,926	116,617,659	107,275,851	13.1	10.0	23.0	36.1

市町村の人口 20,000 人以下：
美術館や研究機関、ペットショップや英会話教室などの外国語学習施設などの多くの文化的都市機能等の存続確率が50%を割る水準

	2010年	2020年	2030年	2040年	15歳未満率 (2010年, %)	15歳未満率 (2040年, %)	65歳以上率 (2010年, %)	65歳以上率 (2040年, %)
A市	29,951	23,416	18,079	13,745	9.7	6.5	38.0	51.9
B町	22,074	17,497	13,645	10,374	12.4	7.2	33.4	54.7

同様の市町村は全国で 133

市町村の人口 10,000 人以下：
救急病院や介護保険施設などの医療福祉サービスや税理士事務所など企業向けサービス等の存続確率が50%を割る水準

	2010年	2020年	2030年	2040年	15歳未満率 (2010年, %)	15歳未満率 (2040年, %)	65歳以上率 (2010年, %)	65歳以上率 (2040年, %)
C市	15,210	11,541	8,482	5,940	8.4	6.0	38.3	54.5
D市	12,637	9,705	7,275	5,296	8.5	6.4	38.8	51.5

同様の市町村は全国で 150

市町村の人口 5,000 人以下：
一般病院や銀行など生活インフラにかかわるサービス等の存続確率が50%を割る水準

	2010年	2020年	2030年	2040年	15歳未満率 (2010年, %)	15歳未満率 (2040年, %)	65歳以上率 (2010年, %)	65歳以上率 (2040年, %)
E市	10,922	7,929	5,613	3,883	6.6	4.5	43.8	56.1
F市	10,221	7,666	5,571	3,960	7.6	6.3	42.3	52.2

同様の市町村は全国で 143

(備考) 1. 存在確率は国土交通省(2014)を基に、内閣府にて試算。

2. 将来人口として、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の市区町村別(福島県は含まず)推計を基に作成。

出所:「地域の経済2016」(内閣府)

立地にとらわれないサービスの提供

- n サービスは、生産と消費が同時に発生する性質があることから、一般的には、供給側と需要側が近くに存在することが要件と考えられる。しかしながら、情報通信技術(IT)の発展等により、立地(又は居住地)にとらわれずに、生活に必要なサービスを提供(又は享受)することが次第に可能となっている。
- n 特に、一般病院や銀行などは日常生活に不可欠なサービスであり、人口減少下でもこうしたサービスが今後利用可能となるよう、ITの利活用による立地にとらわれないサービスの提供を促すなどの環境整備を進める必要がある。

情報通信技術(IT)の活用によるサービスの取組例

(1) 行政サービス

- ・行政手続きの簡素化・効率化・オンライン化(申請・交付等の行政手続きの簡素化(マイナンバーカードや電子私書箱の利活用による子育て支援や電子調達等に係る手続きのワンストップ化))

(2) 医療・介護サービス

- ・医療・介護用ロボット、センサー等の活用
- ・IoTの活用による個別化健康サービス(レセプト・検診・健康データを集約・分析・活用)の提供
- ・訪問医療、訪問介護事業の拡大

(3) 小売業

- ・ネットスーパー等の通信販売事業の展開

(4) 金融・保険業

- ・オンラインによる申請・サービスの提供拡大

(5) 教育・教養娯楽サービス

- ・タブレット端末をはじめとするITを活用した教育手法の導入
- ・デジタルコンテンツなどのインターネットによる娯楽サービスの提供

(備考)「経済財政運営と改革の基本方針2016」(2016年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略2016～第4次産業革命に向けて～」(2016年6月2日閣議決定)、総務省(2015)、消費者庁(2014)等より作成。

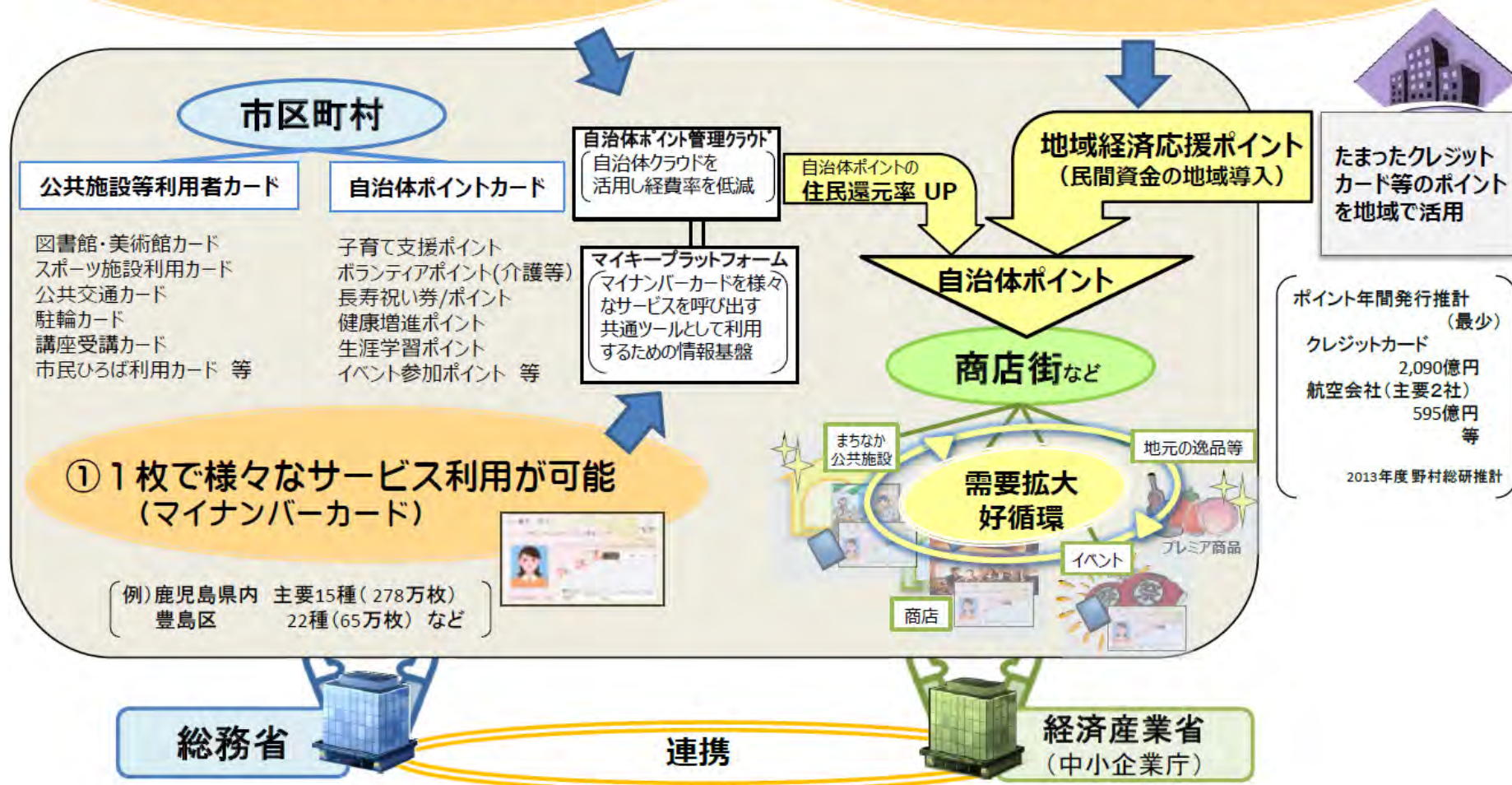
出所:「地域の経済2016」(内閣府)

マイキープラットフォームによる地域活性化方策

n 民間利用が可能な電子証明書等(マイキー)を活用 マイナンバーは使わない

②住民視点での行政サービス改革
(自治体クラウドの強力な推進による低コスト化)

③地域経済の活性化・好循環拡大
(自治体ポイント等を通じた需要増大)



マイナンバーカードを活用した利活用将来像

母子健康情報・おしらせ

- ✓ 母子健康情報をいつでもどこでも閲覧
- ✓ 電子私書箱あてに自治体からの予防接種のおしらせ通知により、受診漏れ防止



地域経済を応援

- ✓ マイナンバーカード1枚で自治体ポイントなど様々なサービス利用が可能。
- ✓ 民間ポイントを自治体ポイントに交換し、商店街等で活用



インターネットバンキング

- インターネットバンキングのログイン時にマイナンバーカードをスマートフォンで読み取って認証



チケットレスサービス

- コンサート会場への入場時にマイナンバーカードを使ってスムーズに入場



行政サービスの利便性向上

- コンビニ交付サービスの基盤について、地方公共団体の窓口など他の場面で活用



ワンストップサービス

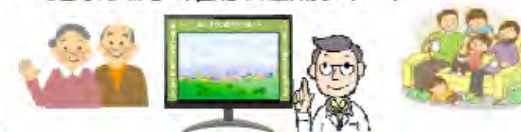
- 年金支給の生存確認をケーブルテレビから簡便に実施（現況届）
- 保育所の利用申請手続（雇用証明書取得を含む）を在宅から実施



官民様々なサービス基盤との連携

災害時の避難指示・見守り

- ✓ 迅速な個人への避難の呼びかけ
- ✓ 健康状況を確認、遠隔サポート



避難所での適切な住民支援

- ✓ 迅速な避難状況の把握により、避難状況にあわせた支援物資の準備



住民の利便性向上、生産性向上等

地域経済活性化、好循環拡大